

アトモスフィア

「科学技術創造立国」日本では博士号取得者がもっと生かされるべきでは

大島 敏久*

私はこの度2013年度末、38年間務めた国立大学を定年退職した。振り返ると最も心残りであるのが、パーマネントの就職先がまだ決まっていなかった博士課程(大学院博士後期課程)の院生とポスドクの研究員を、前任の研究室へ残してきたことである。日本生化学関連の学会で、教育委員会活動を通じて大学・大学院教育の推進役を拝命する機会も少なくなく、また長年教育という現場で後身の指導に携わってきたものとして、自身の責務を振り返ると忸怩たる気持ちになる。同時に長年社会の構造が一向に改善されず、博士課程修了者の「出口(就職口)」が極めて狭い現状に無念さを禁じ得ない。優れた素質を持つ多数の博士号取得者が社会で生かされずに不安定な身分であふれている。そのような憂うべき現実を目の当たりにしている若い若手世代の中から、博士課程に優秀な学生が進まない。我が国における次世代の優れた人材という最も重要な財産や若者の苦勞がただただ水泡に帰するのは「もったいない」では済まされない問題である。これについて、本誌の紙面を拝借して私見をすこし申し上げたい。

我が国における教育システムの最終課程、つまり最高学府は、言うまでもなく大学院の博士課程(後期課程)であり、最高位の学位が博士である。しかし一般社会においては、博士課程や博士については、ほとんど知られておらず、現役の学部学生でさえも身近に捉えていない様子だ。戦前は「末は博士か大臣か」と謳われるほど、一般社会においても認知されていた。当時と比較すると博士号取得者の数ははるかに多く、技術者や研究者が社会において果たす役割が遥に大きくなっているはずなのに、現代社会では逆に認知度の低下を招いている。これは何故なのか。大学の新生入生の多くは、将来、研究者や科学者になりたいという希望を持っており、学部を卒業する頃になると大学院修士課程までは進学するが、その後更に博士課程に進学し、研究者や学者の道を選ぶ者は決して多くない。医薬系系では少し様子は違うかも知れないが、理工農工学系では博士課程へ進学する者は、一部の専門分野を除いて極めて少なく、我が国の学生では定員をかなり下回り、中国などの国外からの留学生によりかなり割合が占められているのが昨今の現状といえる。留学生が多いのは両国の国際競争力を培ったり、相互理解を深める上で好ましいことだが、我が国の科学技術を支える研究者となると、日本人の博士課程の学生が少なくなるのは、本当に残念で、困ったことである。博士課程の大学院生に聞くと、博士課程には魅力がないと口をそろえる。国(文部科学省)も最近では対策を打つべく、博士キャリアデザインプログラムなどのプロジェクトなどにより、博士課程の教育の充実を推進しているものの、顕著な効果はないようである。その原因の第一は、先述の通り「出口」が少しも広がっていないからである。博士課程修了後の就職先は、ポスドクを経て大学の教員などの教育職になることが最も多い。最近では大企業を中心とする研究開発型の企業への博士号取得者の就職も増えているが、やはり大部分の企業に研究者、技術者が修士課程修了者である。大学の法人化以降、毎年国からの運営交付金が減額されているため、教員数は漸減しており、必然的に若手教員の新規採用も減っている。大学院博士課程に多くの学生が進学しても、課程修了後出口が用意されていないといえる。これは教員も承知であり、これが博士課程への進学を勧められない、また学生自身が進学を希望しない大きな理由の一つも過言でもないだろう。研究室の助教などの減少、博士課程院生の減少は、研究室というチームが連帯で発揮するパワーを確実に弱めており、研究の質の低下を招いている。これはひいてはボディプロローのように科学技術創造立国を目指す我が国の研究開発力を奪うものである。優れた研究者や技術者を養成する大学において、何をいってもまず、博士課程の改革は可及的速やかに行われべき課題である。そこで具体的何をどんな風に改革していかればよいのか、稚拙ながら次のようなことを提案し、学会の皆様の意見を賜りたい。第一に、日本生化学振興会の特別研究員を大幅に増員すること。当然のことながらそれに合わせ科学研究費も拡大を図る。第二に、外国人留学生などへの奨学金支給などを見直し、代わりに日本人の博士課程進学者の資金面でサポートを厚くする。第三に、大学の助教の定員を教授や准教授と同程度の人数まで増員する。それに関連して、完全な任期制を導入して、人事の流動化を促進する。キャリアと呼ばれる国家公務員にも博士課程修了者を大幅に登用する。高等学校の教員を博士課程修了者から採用する。地方公共団体の研究機関などの研究者や技術者に博士号取得者の採用を大幅に増やす。国のベンチャー企業への支援を強化する。以上のようにまず、博士号取得者を官学や学関連分野から積極的に採用する。それを機に、企業などにおける研究者や技術者職への採用を増やす機運と施策の実行と社会全体の構造の変化を促す。つまりあらゆる分野において博士課程修了者の能力が有効に活用できるような接点を創出しマッチングを行うことが科学技術創造立国を推進する我が国における重要な課題である。一方、大学院側では、既存の狭い専門に拘泥することなしに、国内外のいろいろな社会で多様な職業において活躍できる教育目標を設定し、カリキュラムを設計し直す必要がある。研究面だけでなく、社会や世界を幅広く見渡し躍動するためのセンスとスキルを備えた博士号取得者を排出するための教育を充実させる。そうして最高学府を修了した博士号取得者が工鉱業、農業、情報だけでなく経済、政治など様々な分野に意欲的に進出し、新たな道を切り開くことによって、社会の中での存在感を示すべき存在となるのではないだろうか。

最後に我が国が科学技術の世界をリードするために、我々の世代も培ったネットワークを利用して産官学の研究者の人事交流をもっと活発に進め、これまでにない横断的、かつ融和的な研究体制を創造する努力を課されているのかもしれない。

*大阪工業大学教授、九州大学名誉教授、徳島大学名誉教授、京都教育大学名誉教授